



# Daiwabo Planet

第107期 ビジネスレポート  
平成29年4月1日～平成30年3月31日



## 中期経営計画「イノベーション21」 第二次計画を終え、 当社グループは 新たなステージに向け 成長してまいります。

ダイワボウホールディングス株式会社  
代表取締役社長

野上 義博



### 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第107期ビジネスレポートをお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

### 「売上高・営業利益・経常利益・当期純利益いずれも過去最高を更新」

当社グループは中期経営計画「イノベーション21」第二次計画の最終年度を迎え、事業方針として「アライアンス戦略の提携および顧客ニーズに適合した組織編成とサプライチェーンの構築によるグローバル成長市場・地域での事業領域の拡大」「顧客価値創造のためのマーケティング力の強化と問題解決型のソ

リューションビジネスを基軸とした競争優位の事業モデルの構築」「グループ会社の資源(ヒト・モノ・カネ・情報)の一体化によるシナジー効果と全体最適の発揮」を掲げ、新たな成長ステージを目指した戦略実行を推し進めました。

具体的な取組みと成果について、セグメント別に概況をご報告しますと、ITインフラ流通事業においては、法人向け市場では働き方改革に向けた業務効率化や労働力不足の補完を目的としたIT投資の高まりを背景に、パソコンの販売が好調に推移し、重点的に拡販に取組んだ高性能サーバーや複合提案を強化した周辺機器・ソフトウェアの販売も拡大しました。文教分野においても豊富な取扱い商品によるノウハウを活かした効果的な提案により売上が伸長しました。個人向け市場ではスマートフォンやタブレットの拡販キャンペーンを展開し、量販店やWeb販売事業者向けの売上が増加しました。

繊維事業においては、合繊部門ではアジアでの需要が旺盛な衛生材料用途の販売が拡大し、不織布も制汗・除菌関連やフェイスマスク等の差別化商品を中心としたコスメ関連が売上を伸ばしました。レーヨン部門では不織布用原綿の販売が好調に推移しました。樹脂加工部門では重布関連商品の販売が伸長し、機能製品部門ではカートリッジフィルターが国内外で

堅調に推移しました。衣料製品部門では企画提案型販売の強化によりカジュアル製品の受注が増加しました。

産業機械事業においては、工作機械部門では生産効率化による高収益工場への変革を目指し、品質面での不具合の削減および生産リードタイムの短縮を進展させ、恒温室や3次元測定機などの設備を活用した提案型営業の強化を図りました。また、グローバル展開の強化としてOM-USAの事業拡大を図り、国内外において受注が増加しました。自動機械部門ではロボットシステムを活用した提案型販売により受注拡大を図りました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は6,695億9千6百万円(前期比8.4%増)、営業利益は143億5百万円(同13.3%増)、経常利益は142億9千1百万円(同13.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は105億3千1百万円(同41.0%増)と、いずれも過去最高を更新いたしました。

株主様への利益還元については、親会社株主に帰属する当期純利益が5期連続で増益となりましたので、1株当たりの普通配当を前期実績の90円(※株式併合実施後に換算)から40円増配し、1株当たり130円とさせていただきます。

## 第二次計画の3ヵ年で 新たなステージへ向け一歩前進

2015年4月からスタートさせた中期経営計画「イノベーション21」第二次計画の取組みおよび成果をご報告いたします。

ITインフラ流通事業では、PC市場におけるNo.1ディストリビューターとしての強みを発揮し、地域密着営業やローコストオペレーションを基本に、パソコンの買い換え需要を的確に捉えるとともに、政府が推進する教育現場でのICT(情報技術)化により需要が拡大する文教市場やモバイル市場での受注獲得に努め、シェアの維持・拡大を図りました。

繊維事業では、収益拡大へ向けて「選択と集中」による構造改革に取組み、国内外の生産・販売拠点を再編・強化し、アジアを中心に海外での事業拡大に注力しました。

産業機械事業では、工場の効率化によるコストダウンを図ることで収益力の向上を目指すとともに米国の販売会社の機能強化に努め、グローバル展開を加速しました。

第二次計画3年間の成果として、グループ一丸となって事業基盤を整え、成長戦略を推し進めて新たなステージへ向け一歩前進したと考えております。

## これまでの取組みを進化させ 強みと独自性を活かした事業展開を推進

第108期から新たにスタートした中期経営計画「イノベーション21」第三次計画は、その最終年度に当たる2020年度が東京オリンピックの開催と重なり、これを契機として様々な業界で新たなテクノロジーやサービスが続々と誕生していくことが予想されます。当社グループとしては、これまでの取組みの進化に重点をおき、マーケットの動向を見定めるとともに、各事業体が有する優位性を高め、強みや独自性を活かすことで生まれる新しい価値によって、時代の変化に即応した製品やサービスの提供ができると考えております。

具体的な取組みとして、ITインフラ流通事業は、地域密着営業、マルチベンダー、ワンストップサービスといった強みを活かしつつ、販売パートナーとの協業を強化し、パソコン等端末の販売をはじめとした既存事業の拡大を図ります。また、サブスクリプション(従量課金等)方式などの新たなビジネスモデル推進や、モバイルデバイス等の新たな利活用の提案を通じて、多種多様のIT需要を深耕し、市場の創造を図ってまいります。

繊維事業は、設備投資効果の発揮と高付加価値商材

2018年度から第三次計画をスタートし  
2020年へ向けた変化の波に即応する  
ダイワボウグループを目指します。



により、持続的な収益拡大体制の確立を目指します。加えて、グループ連携戦略による横断的な研究開発体制の構築に取り組めます。

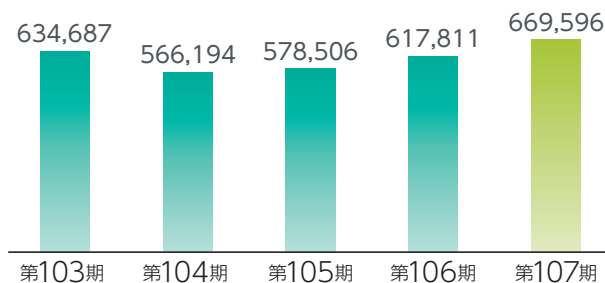
産業機械事業については、さらなる生産効率の向上、コスト・品質競争力の強化による高収益工場への転換を加速させます。また、米国や中国における現地販売体制の再構築を推進いたします。

当社グループは、これから中期経営計画「イノベーション21」第三次計画を推し進めてまいります。2020年へ向けて新たな潮流が予想されるなか、世界経済は依然として先行きが不透明であり、経営環境は予断を許さない状況にあります。グループ体制

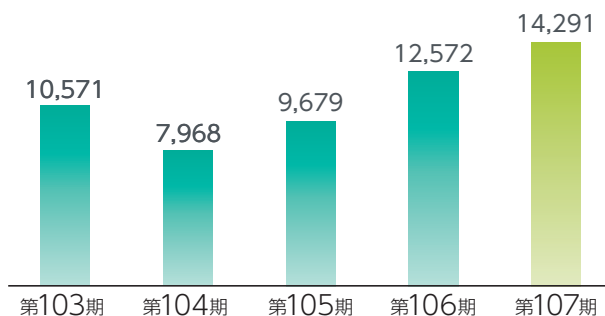
の強化を図り、既存事業の拡大と新たなチャレンジに邁進し、次のステージへの歩みを加速させたいと考えております。それを実現していくためにも、内部統制機能の一段の充実と、より最適なガバナンス体制の確立に努め、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーとの良好な信頼関係を保ちながら、なお一層の自己改革に取組み、企業の価値向上、社会的責任を果たしてまいります。

連結財務ハイライト (単位: 百万円)

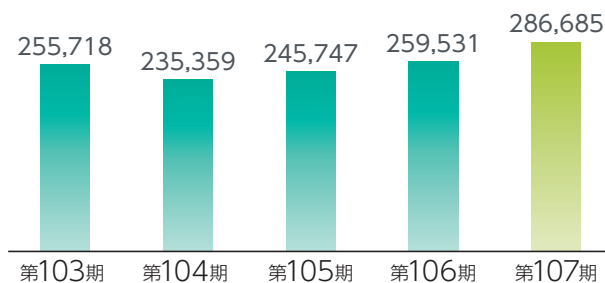
売上高



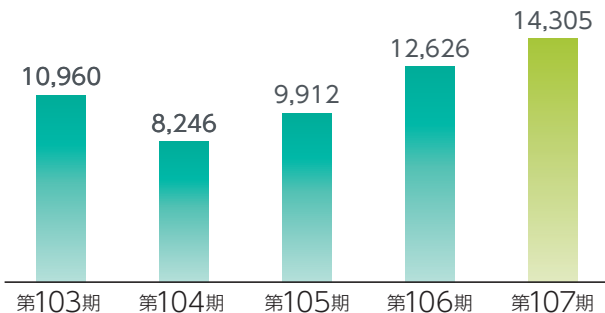
経常利益



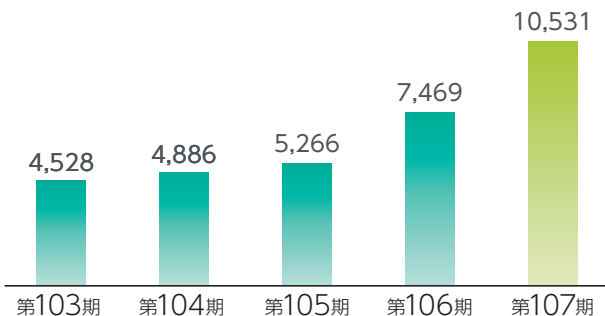
総資産



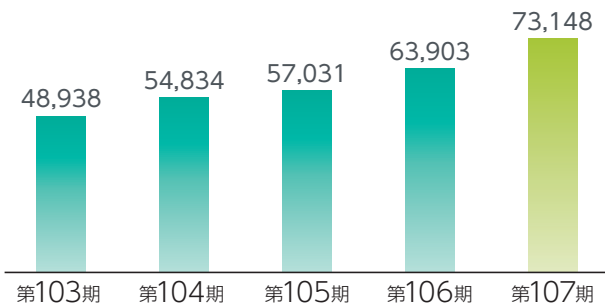
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



純資産



連結貸借対照表の要旨

(単位: 百万円)

科目	当期末 平成30年3月31日現在	前期末 平成29年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	231,865	201,104
固定資産	54,820	58,426
有形固定資産	41,987	43,676
無形固定資産	2,642	4,984
投資その他の資産	10,190	9,765
資産の部合計	286,685	259,531
<b>負債の部</b>		
流動負債	183,872	163,233
固定負債	29,665	32,394
負債の部合計	213,537	195,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本	73,186	64,417
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,863	7,869
利益剰余金	43,737	35,129
自己株式	△111	△279
その他の包括利益累計額	△797	△1,179
その他有価証券評価差額金	1,634	1,372
繰延ヘッジ損益	△48	25
為替換算調整勘定	△1,990	△1,938
退職給付に係る調整累計額	△393	△638
非支配株主持分	759	665
純資産の部合計	73,148	63,903
負債・純資産の部合計	286,685	259,531

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨

(単位: 百万円)

科目	当期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	前期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	669,596	617,811
売上原価	611,671	562,204
売上総利益	57,924	55,607
販売費及び一般管理費	43,618	42,980
営業利益	14,305	12,626
営業外収益	1,006	1,001
営業外費用	1,021	1,055
経常利益	14,291	12,572
特別利益	1,326	455
特別損失	980	2,537
税金等調整前当期純利益	14,637	10,490
法人税、住民税及び事業税	3,905	4,732
法人税等調整額	151	△1,801
法人税等合計	4,056	2,930
当期純利益	10,580	7,559
非支配株主に帰属する 当期純利益	49	90
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,531	7,469

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位: 百万円)

科目	当期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	前期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,046	5,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	713	△1,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,013	△5,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,734	△2,118
現金及び現金同等物の期首残高	14,042	16,161
現金及び現金同等物の期末残高	20,777	14,042

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## グループ経営理念

私たちは、創造と革新、融合のシナジーによって、グローバル市場でお客様第一に新たな価値を生み出し、人間社会と地球環境に役立つ未来を実現します。

## 中期経営計画 「イノベーション21」第三次計画

### 計画期間

2019年3月期～2021年3月期

### 位置づけ

- ITインフラを主軸とした幅広い社会貢献型経営
- 収益基盤を活用した積極的な事業展開
- 新たなビジネス創造への挑戦期間

### 経営基本方針

- ITインフラ流通事業のさらなる拡大
- 繊維事業および産業機械事業での収益力強化
- コーポレート戦略推進による連結企業価値向上

## 事業方針

### ダイワボウ情報システム株式会社



ダイワボウ情報システム株式会社  
取締役社長

野上 義博

**顧客第一主義・地域密着営業を基本方針として、成長分野へも積極的に挑戦し、さらなる事業拡大を目指します。**

当期におけるIT市場は、国内企業の堅調な企業収益を背景に、需要は底堅く推移しました。本年度においても、引き続きプラス成長が見込まれており、IT投資への需要増が見込まれます。このような状況のなか、当事業においては「顧客第一主義・地域密着」の販売基本方針を引き続き推し進めるとともに、ビジネスパートナーとの協業体制を強化し、IT市場における需要の深耕を図ってまいります。また、パソコン・タブレット・スマートフォンなどの端末やネットワーク機器・仮想化ソフトウェア・ストレージ・ネットワークカメラなどの高度化商材の販売に注力するとともに、急速に成長するクラウド市場に対応するため、サブスクリプション型ビジネスへの取組みを強化してまいります。あわせて、市場拡大が期待できる文教分野への取組みを強化し、より一層の事業拡大を目指してまいります。今後もローコストオペレーションを徹底し、効率化を推進しつつ、持続的な成長と安定的な収益を確保できる体制を確立し、さらなる成長に向けて邁進するとともに、情報化社会の発展に貢献してまいります。

### 大和紡績株式会社



大和紡績株式会社  
取締役社長

北 孝一

**海外拠点との連携によるグローバル展開や高付加価値・差別化・機能商品の拡販による事業領域の拡充を図ります。**

当期における繊維事業は、成長するアジア市場に向けて国内生産設備の増強を進める一方、積極的な開発素材の投入と産学連携による機能性素材の開発と拡販に取組み、収益基盤の一段の強化を図りました。本年度は、合繊部門では中国をはじめとするアジアにおける衛生材料やコスメ関連の旺盛な需要に対応するため、国内生産体制の強化と高付加価値商品の展開に加え、インドネシア生産拠点と香港販売拠点の連携を図ってまいります。また、レーヨン部門では、需要が増大する不織布用途に向けた機能性・差別化原綿の販売強化と川下戦略の推進による海外市場での製品事業の展開を促進してまいります。さらに、産業資材部門では、東京オリンピック開催を見据え、膜材やシートなどを中心とした開発商材の拡販に注力するとともに、フィルター分野をはじめとした戦略商品の市場開拓の加速とアセアン地区における地産地消ビジネスの拡大を進めてまいります。一方、衣料製品部門では、機能素材を中心とした独自商材の商品化を促進し、開発提案型の営業強化により国内外への販売拡大を目指すとともに、ファイバー戦略を基軸とした開発機能剤の投入など新たな事業領域を創出してまいります。

### 株式会社オーエム製作所



株式会社オーエム製作所  
取締役社長

佐脇 祐二

**顧客ニーズへ応えるため、ソリューションビジネスの展開とサービス拡充に取組み、海外販売戦略を実行します。**

当期における産業機械事業は、工作機械部門では活況な航空機・鉄道分野を中心に、自動機械部門では省人化対策などにより、受注環境はそれぞれ堅調に推移しました。本年度は、工作機械部門では恒温室や3次元測定機より得られる加工データを活用した提案を、自動機械部門ではロボットの有効活用による効率化の提案により、各々ソリューションビジネスの確立を図ります。また、顧客満足度を高めるため、国内外においてサービス業務の強化に努めてまいります。グローバル展開につきましては、オーエムブランドの浸透をより一層図ることを目的とし、米国では現地ディーラーと協力体制のもと、展示会への出展も行い、米国販売子会社の業容拡大に努めます。また、中国では、サービス体制を拡充しながら、高付加価値の機械で市場の評価を得られる体系を構築し、事業の拡大を図ります。さらに、新たな製品開発においては、ダイワボウグループと共にIoTを活用した高付加価値化を推進してまいります。

さらなる成長の鍵となる  
ダイワボウグループ  
「ITインフラを主軸とし、生活関連・  
産業分野での幅広い社会貢献型の経営」

グループ協業体制の強化により、  
コーポレートブランド「ダイワボウ」の  
市場優位性を確立します。



グローバル事業拠点

- 蘇州大和針織服装有限公司
- 大和紡工業(蘇州)有限公司
- ダイワボウノイ 上海事務所
- 欧安睦(上海)商貿有限公司

Daiwabo Hong Kong Co., Limited

- P.T.DAIWABO NONWOVEN INDONESIA
- P.T.DAIWABO INDUSTRIAL FABRICS INDONESIA
- P.T.DAIWABO SHEETEC INDONESIA
- P.T.DAIWABO GARMENT INDONESIA
- P.T.PRIMATEXCO INDONESIA



ITインフラ流通事業

売上高

▶ 5,827億0,000万円



第107期の概況

法人向け市場では、堅調な企業業績を背景に国内企業のIT投資が底堅く推移するなか、地域密着営業を推進し、首都圏を中心に前期を上回る実績となりました。なかでも企業向けでは通信事業者・製造業・サービス業を中心とした受注が拡大し、文教分野向けにおいても首都圏や関西圏で売上が増加しました。また、市場におけるパソコン需要の増加を的確に捉えるとともに、周辺機器やソフトウェアを含めた複合提案を押し進めた結果、前期を上回る販売実績となりました。

一方、個人向け市場では、消費者の購買意欲が限定的であるなか、量販店・専門店・Web販売事業者などと連携強化を図り、モニタやストレージをはじめとした周辺機器の販売が好調に推移しました。

今後の取組み

当事業においては、地域密着の営業体制やマルチベンダー、ワンストップサービスといった強みを活かすとともに需要の深耕を図り、売上拡大を目指してまいります。

ディストリビューターとして、パソコン・モバイルデバイスなどの端末の販売に拘り、ネットワーク機器・仮想化ソフトウェア・ストレージ・ネットワークカメラといった高度化商材の販売、クラウドサービスの普及に伴うサブスクリプションビジネスの展開、政府が積極的にICT化整備を進める文教市場への取組みに注力してまいります。

変化の激しいIT業界において、市場の動きを敏感にとらえ、新たなビジネスモデルへの対応をスピード感をもって柔軟に行うことで、新規需要の開拓を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

トピックス

ダイワボウ情報システム

『サブスクリプション管理ポータル「iKAZUCHI(雷)」』でクラウドビジネスを推進

ダイワボウ情報システム株式会社が展開する「iKAZUCHI(雷)」は、月額・従量課金など、サブスクリプション方式と呼ばれる継続課金形態のクラウドビジネスを支援する販売パートナー向けシステムです。年々サブスクリプション方式で供給されるものが増えてきており、「iKAZUCHI(雷)」を利用することで、販売パートナーはクラウドサービスの契約管理や請求等の業務を格段に軽減させる事ができます。今後、取扱いメーカーの拡充を図るなど、「iKAZUCHI(雷)」の機能強化を進め、販売パートナーとともに需要が高まるクラウドビジネスのさらなる推進に努めてまいります。





## 繊維事業

売上高

▶ 710億2,100万円



### 第107期の概況

合繊部門では、原綿は中国市場における電子商取引の活発化による高品質な日本製原料への需要の高まりもあり衛生材用途の販売が拡大し、不織布もスパンレース不織布が制汗・除菌関連やフェイスマスクなどの差別化品を中心としたコスメ関連の売上を伸ばしました。レーヨン部門では主力となる不織布用原綿の販売、樹脂加工部門では産業用シートをはじめとする重布関連商品の販売がともに好調でしたが、原燃料費の高騰により収益は圧迫されました。また、機能製品部門ではフィルター商品群の国内外への販売が拡大しました。さらに、衣料製品部門では、カジュアル製品は主要顧客向けの企画提案型販売の強化により受注が拡大するとともに、インナー製品は婦人用シューズをはじめ独自素材を活用した機能性商品が好調に推移し、海外生産拠点の再編によるコストの低減もあり、収益は改善しました。また、ブランド製品は、子供服向けの専門店販路の開拓が順調に進み、前期を上回る実績となりました。

### 今後の取組み

当事業においては、「集中と開発・差別化戦略により、収益基盤の確立と成長分野への重点投資の実施」「マーケティング・グループ協業・研究開発の三位一体による事業領域の拡大」「さらなるアライアンス促進とセグメント合作による新領域創出の基盤構築」を戦略方針に掲げ、事業競争力の強化を図ってまいります。各部門の基本方針としては、合繊・レーヨン部門では、旺盛な需要に支えられ市場拡大が期待されるヘルスケア・コスメ用途を中心に設備投資を含めた積極的な展開を推し進め、業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を確立してまいります。産業資材・衣料製品部門では、素材開発機能を活かした差別化素材を新規市場に投入するなど、ファイバー戦略を一段と強化してまいります。また、当事業全体を横断した研究開発体制強化に取組み、新たな収益を生み出す事業領域の創出を目指してまいります。

トピックス

ダイワボウレーヨン

### 「SINCE2017 第17回上海国際不織布材料展覧会」に出展

ダイワボウレーヨン株式会社は、海外市場への原綿・不織布の販売強化と知名度向上を図るべく、2017年11月にアジア最大級の不織布展覧会「SINCE2017 第17回上海国際不織布材料展覧会」へ初出展しました。今回の展覧会では、フェイスマスクなどコスメ用途を中心に、超マイクロレーヨン「ソフレイ」やココナッツオイル練り込みレーヨン「ココモイスト」、備長炭練り込みレーヨン「チャコーレ」、さらに変わり種として金・赤・黄色に原料段階で着色した原着レーヨンなどを展示し、多くの来場者の関心を引きました。今後は大和紡績香港有限公司との連携をさらに強化し、中国・韓国・台湾を中心としたアジア向けビジネスの拡大を目指してまいります。



## 産業機械事業

売上高

▶ 119億7,200万円



### 第107期の概況

工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内は好調な航空機・鉄道分野に加え、金属素材・建設機械分野の市場が回復し、受注は増加しました。海外は、米国において、需要が旺盛な航空機分野に加え、民間開発が活発化している宇宙分野の受注が堅調に推移し、中国において、エネルギー分野の需要増加により、売上は伸長しました。一方、自動機械部門では、医薬品・食品分野をはじめ、ロボットシステムを活用した省人化を目指した設備投資へのニーズが増え、幅広い業界への販売促進に努め、一定の売上を確保しました。

### 今後の取組み

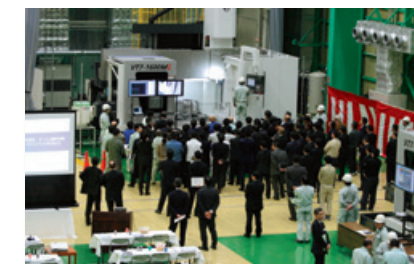
当事業においては、工作機械部門では、恒温室や3次元測定機のデータを活用し、顧客毎に適したソリューションビジネスの深耕を展開してまいります。また、2018年度には播磨(兵庫県)にショールームの開所を予定しており、西日本のサービス拠点として、顧客満足度の向上を図り、展示だけでなく拡販にも取組んでまいります。さらに、グローバル展開の加速に向けて、米国現地ディーラーと協力のもと米国販社の業容拡大に努め、ブランド力の向上を図るとともに、中国では、高付加価値の技術を現地展示会でPRし、販売伸長を目指してまいります。自動機械部門では、国内や中国での展示会を中心にオーエムブランドのさらなる浸透に努め、国内は省人化による投資意欲を取込み、中国の医薬品市場に対しては、現地サービス向上による拡販を進めてまいります。開発面では、物流業界向けに自動製函機の製作や、グループ協業を活かしたIoTでの高付加価値化に取組んでまいります。

トピックス

オーエム製作所

### 新製品VT7-1600Mi内覧会と家族向け感謝祭を開催

2017年11月に株式会社オーエム製作所長岡工場において、新製品VT7-1600Miの内覧会を開催し、300名超の方々に来場いただき、機械需要の回復を感じました。新製品に加え、恒温室、3次元測定機を披露し、切削実演も交えることにより、当社の高品質への拘りをアピールし、信頼性の面で高評価をいただきました。また、「ご家族に会社を知ってもらう」を目的に、従業員の家族を招き、『オーエム感謝祭2017』を開催しました。受付では動物の着ぐるみが、子どもたちを出迎え、200名超の来場者がありました。工場見学や新製品の切削実演、大型機前での記念撮影に加え食堂では豚汁を振る舞い、アトラクションも用意し、楽しいひと時となりました。



株式の状況

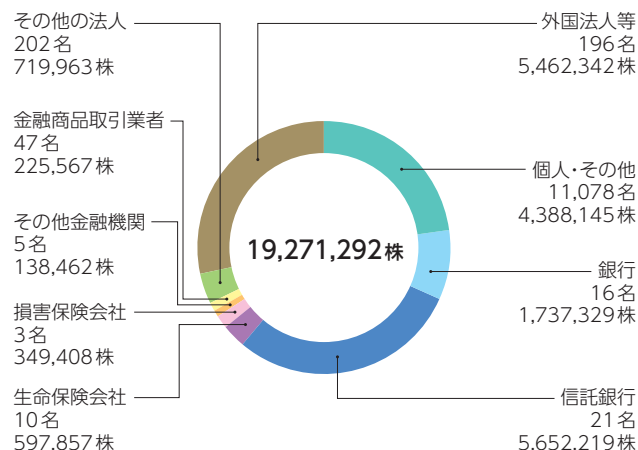
(平成30年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000株
- 発行済株式の総数 19,271,292株  
(注) 上記のうち41,123株を自己株式として保有しております。
- 株主数 11,578名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,495
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,113
ダイワボウ従業員持株会	665
株式会社三菱東京UFJ銀行	616
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	436
第一生命保険株式会社	400
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	388
GOVERNMENT OF NORWAY	385
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	366
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	356

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

● 所有者別株式分布



会社概要

(平成30年6月28日現在)

社名 ダイワボウホールディングス株式会社  
 資本金 21,696,744,900円  
 創立日 昭和16年4月1日  
 事業拠点 本社  
 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号  
 御堂筋ダイワビル (〒541-0056)  
 TEL.06-6281-2325

東京事務所  
 東京都中央区日本橋富沢町12番20号  
 日本橋T&Dビル (〒103-0006)  
 TEL.03-4332-8221

連結従業員数 5,650名

代表取締役会長	阪	口	政	明
代表取締役社長 社長執行役員	野	上	義	博
代表取締役 副社長執行役員	北		孝	一
取締役 専務執行役員	佐	脇	祐	二
取締役 専務執行役員	西	村	幸	浩
取締役 常務執行役員	斉	藤	清	一
取締役 常務執行役員	有	地	邦	彦
取締役 常務執行役員	松	本	裕	之
社外取締役	土	肥	謙	一
社外取締役	中	村	一	幸
常勤監査役	平	岡	好	信
監査役	小	川	仁	司
社外監査役	藤	木	久	
社外監査役	植	田	益	司
常務執行役員	辰	巳	敏	博
常務執行役員	中	村	信	治
常務執行役員	杉	本	靖	朋
執行役員	小	峰	伴	之
執行役員	常	石	茂	樹
執行役員	中	野	直	樹
執行役員	梅	澤	一	覚
執行役員	福	嶋	一	成

ダイワボウホールディングス株式会社 (純粋持株会社)



得意先 Customers

(平成30年3月31日現在)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
基準日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎ 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php">http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社案内、事業案内など様々な情報をご案内しております。  
<http://www.daiwabo-holdings.com/>

## ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取扱いいたします。

## 単元株式数の変更・株式併合について

当社普通株式について、2017年10月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、10株を1株に併合いたしました。

## 株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

## マイナンバーのお届出に関するお問合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様  
お取引の証券会社までお問合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部まで  
お問合わせください。  
☎ 0120-094-777 (通話料無料)